

南コーカサス地域の安全保障 －「コーカサス4」の試みを中心に－

廣瀬陽子

1. はじめに：南コーカサスの安全保障と従来の図式の変化

本稿は、南コーカサス¹では、安全保障上の脅威に対し、どのような安全保障対策が進められているのかを、「コーカサス4」に焦点をあてて明らかにすることを目的としている。「コーカサス4」は、北コーカサスを擁するロシアが主導し、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジアという南コーカサス3国が賛同して進めている、コーカサス地域の安全保障体制を高め、協力関係を強化しようとする新しい試みである。

南コーカサスは地政学的位置と石油資源の故に、ロシアにとっても欧米にとっても戦略的意義が高い地域であるが、多民族が混在していることもあり、民族紛争の種が尽きない（表2参照）。紛争は政治的安定や経済発展のみならず、石油開発に欧米諸国が乗り出すことの阻害要因となるので、地域の平和と安定をいかに図るかが、焦眉の問題となっている。

現在、具体的な地域安全保障の試みとしては、欧米が主導する外からの「コーカサス安定協定」と地域が主体となっている内からの「コーカサス4」という二つがあるが、現状では、両者の将来性を期待することは難しい。域内の相互不信が根深く、思惑も異なるために、第三者の支援が不可欠となっている一方、欧米の提案は現実から乖離している点が多いからである。

そして「コーカサス4」の試み、すなわちコーカサス4ヶ国が地域の安全保障体制を高め、協力関係を強化しようとする新しい試みはまだ始まったばかりであり、今のところはあまり注目を浴びておらず、先行研究もない。とはいえ、安全保障を確立していききたいという「内からの」意欲の表れとして、一定の評価はなされるべきだと思われる。ここでは紙面の制約もあるため、主に「コーカサス4」の試みに焦点を当てて展望してみたい。なお、欧米の試みの詳細については、別の機会に論じることとしたいが、概略については本文にあわせて添付の年表を参照されたい。

¹ 「南コーカサス」は旧ソ連のコーカサス山脈の南方にある、グルジア、アゼルバイジャン、アルメニアの3ヶ国を指す。ロシア語では「ザカフカス」であり、現在でもその用語が用いられることが多いが、それは「ロシアから見て」コーカサスの向こう側、という意味なので、ロシアの影響力を嫌うグルジア、アゼルバイジャンでは非常に嫌われる用語である。そのため、やや聞きなれない用語かもしれないが、筆者は「南コーカサス」で統一したい。ちなみに「グルジア」もロシア語で、グルジア語では「グルジア」は「サカルトヴェロ」、「グルジア人」は「カルトヴェリ」であり、グルジア人は「グルジア」と呼ばれることに嫌悪感を示し、英語の呼称「ジョージア」を公的に採用するよう働きかけているが、日本においては「グルジア」という呼称が深く浸透しているため、混乱を避けるために、ここでは「グルジア」を採用する。

1.1 CIS 内の友敵関係の変化？

南コーカサスの地域安全保障を考えるにあたり、地域の関係図式の変化に注目する必要がある（図 1 参照）。具体的には、ロシアのプーチン政権発足後、さらに、2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ後、ロシアと CIS(独立国家共同体) 諸国の関係が変化している。以前は、CIS 諸国のグループ分化傾向が注目を浴びてきた。具体的な尺度としてしばしば用いられてきたのは、CIS 安全保障条約を批准しているか、GUUAM²加盟国であるかどうかの違いであった。グルジア、ウクライナ、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、モルドヴァという加盟国の頭文字をとった GUUAM は、公的には経済協力機構だと自己規定している。しかし、GUUAM 諸国は、CIS 安全保障条約に未加盟か、脱退した諸国で、親欧米志向である。さらに、ロシアと問題を抱えているケースが多く、軍事協力の必要性すら公言していたため、その軍事的性格が強調され、CIS 安全保障条約と対置される傾向にあった。それ故、表 1 のような CIS 内でのロシアとの友敵関係図が描かれることも多かった。

表 1 CIS 加盟国の CIS 内組織加盟からはかるロシアとの緊密度³

ロシアとの緊密度		ロシアとの国家連合条約	CST (CIS 集団安全保障条約)	EAEC(ユーラシア経済共同体 ⁴)	SCO(上海協力機構 ⁵)	GUUAM
↑	ベラルーシ	○	○	○		
高	タジキスタン		○	○	○	
	クルグズスタン		○	○	○	
	カザフスタン		○	○	○	
	アルメニア		○			
	ウズベキスタン				○	○
	モルドヴァ					○
	ウクライナ					○
	アゼルバイジャン					○
低	グルジア					○
↓	トルクメニスタン	中立を宣言				

しかし、以下に述べるように、CIS 安全保障条約と GUUAM の二項対立では、全体像はもはや把握できなくなっている。

まず、GUUAM はすでに名目化している。2000 年にはウズベキスタンの外交路線の変更による親露化とモルドヴァの共産化により、GUUAM は GUA に縮小したといわれた。その一方、2000 年前半には、ウクライナのクチャマ大統領がアゼル

² GUUAM に関し、公式サイト URL は <http://www.guam.org>。2000 年半ばまでの詳細は、拙稿「GUUAM の結成とその展望—構成各国の諸問題とロシア・ファクター」『ロシア研究』第 31 号(2000 年 10 月号)、および、Boris Parahonsliy, “The Formation of Regional Cooperation Models in GUUAM,” *Central Asia and the Caucasus*, Vol.2, 2000.

³ 小田健「新ロシア圏作りに挑むプーチン大統領」『海外事情』[拓殖大学] 第 49 巻第 12 号(2001 年 12 月)、19 頁を参照して筆者作成。

⁴ EAEC は公的には経済協力機構を自称する GUUAM に対抗して創設されたといわれる。

⁵ 中国、ロシア、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタン、ウズベキスタンで構成。

バイジャンとグルジアを歴訪し、様々な分野の協力協定を締結するなど、GUA三国の関係強化が目立った。しかし、そのGUAも崩れつつある。2000年末にウクライナでは、クチマ大統領が反対派ジャーナリスト・ゴンガゼ氏殺害を指図したとの疑惑「クチマ・ゲート事件」が表面化し、それを契機に国民の不満が爆発した。政治情勢が一気に不安定化するなか、高まる退陣要求によってクチマは窮地に追いこまれた。国民の不満を鎮めるためにも、ロシアからの安価なエネルギー供給により経済を立てなおす目的で、クチマはNATO(北大西洋条約機構)加盟方針を撤回し、ロシアへの接近を行っているといわれる。

一方、プーチン・ロシア大統領は、親露的なアルメニアを差し置いて、コーカサス初の公式訪問先にアゼルバイジャンを選び、2001年1月にバクーを訪問した。アルメニアよりも先にアゼルバイジャンが公式訪問先とされたことは、アリエフ・アゼルバイジャン大統領を満足させ、両大統領は個人レベルのみならず、国家レベルの関係を強化したといわれる。そしてこの会談前後から、アゼルバイジャンとロシアの間の多くの懸案事項が解決の方向に向かっていった。たとえば、従来、ロシアはアゼルバイジャンに保護されているチェチェン兵の引渡しを要求していたが、アゼルバイジャンは、ムスリムとしての絆のみならず、ナゴルノ・カラバフ紛争の際にチェチェン義勇兵に助けられた経緯もあり、それを拒んでいた。だが、アゼルバイジャン側は引渡しに応じることとなり、ロシアはそれを大いに賞賛した。また、カスピ海の領海問題にまつわる意見の相違にも少しずつ歩み寄りが見られる。そして、長期にわたって懸案事項だった旧ソ連時代にアゼルバイジャン領に建設された、ガバラ・レーダー基地の地位問題⁶も、会談後に一気に話し合いが進み、2002年1月に、時限的ながら最終的な決着がついた。このようなプロセスを経て、アゼルバイジャンとロシアの関係は飛躍的に安定した。

それらの結果、反露的ともいえるべき姿勢を堅持しているのはグルジアだけとなり、GUUAMは名目的な存在となったといっていよう。それを受けてか、ロシアのGUUAMへの態度も変わってきた。2001年8月のロシアのソチにおけるCIS非公式首脳会談において、プーチンは地域統合の形態として、GUUAMもCIS内の協力システムとしての一つの可能性になり得ると述べたのである。

さらに、特に米国同時多発テロ後、国際関係に大きな変化がおきている。端的な例でいえば、プーチン大統領とブレア英首相の会談で、ロシアがNATOの意

⁶ ガバラ・レーダー基地は、中央アジアや中東を全貌できる、旧ソ連でもっとも高性能かつ戦略的重要性の高い軍事基地の一つとみなされている。ここで、旧ソ連の財産の継承を主張するロシアと主権国家としての権利を主張し、外国軍の駐留を認めないアゼルバイジャンの間で、所有権・使用权をめぐり、大きな問題となった。さらに、この基地が運行することによる環境への影響も重視される一方、基地の存在による雇用の効果なども絡み、アゼルバイジャン国内でも意見が分かれ、議論が紛糾した。結局、ロシアが10年契約で

思決定に関与していくかどうか議論され、ロシアの NATO 準加盟の用意が進んでいるといわれる。また、親露派アルメニアでも PfP (Partnership for Peace : 平和のためのパートナーシップ) の活動であるとはいえ、NATO の演習が予定されている⁷。従来、CIS の中では、NATO との距離がロシアとの関係を大きく規定してきたことを考えれば大きな変化である。

それに伴い、以前にも増して、地域の共通政策課題としてのテロ対策が強調されるようになった。テロリスト撲滅のための米国のアフガン攻撃への支持、「上海協力機構」における対テロセンター設立、本稿でとりあげる「コーカサス 4」のテロ対策重視政策などからも、その趨勢は明らかである。

ところが、ロシアの場合、「反テロリズム」政策は、自国の影響力を強化する政策と表裏一体である。ロシアにとって「反テロリズム」政策は以下のような意味をもつ。

- ① 従来は欧米に人道的観点から批判されてきたチェチェンへの攻撃を正当化できる。
- ② 中央アジア・コーカサスへの影響力を維持するために、イスラム勢力の力を弱める必要がある。
- ③ 意図的にイスラム過激派、テロ集団の脅威を強調することで、中央アジア・コーカサスに圧力をかけることを正当化し、影響力を強化できる。

このような利点を鑑みれば、ロシアが何故、国内政治のリスクとなる政策転換を行ってまで、欧米と足並みを揃え⁸、「国際テロリズム」を厳しく批判したかの背景も理解できよう。

1.2 南コーカサスの安全への脅威

ここで、南コーカサスにおける安全保障を考えていくが、南コーカサス諸国にとって最大の安全保障の脅威は数々の民族紛争である(表 2 参照)。さらに、ロシアが分離主義者に対して軍事的・政治的・経済的な支援を行っていること、ロシアの反テロリズム政策が圧力要因になっていることも、特にグルジア、アゼルバイジャンにとっては深刻な脅威であり続けている⁹。現在は全ての紛争は、

賃貸するということで、合意を見たようである。

⁷ これに関しては、トルコの参加が問題になっている («525-ci qəzet», 1 dekabr 2001-ci il.)。

⁸ プーチンは 2001 年 9 月 24 日に、5 項目の協力案【①情報の提供；②人道援助のための領空通過の容認；③中央アジアの軍事基地提供の容認(以前では考えられないこと)；④捜索・救援活動への参加；⑤北部同盟への武器供与】を提示したが、イワノフ国防相が③に反対するなど、国内に亀裂も生まれた(小泉直美「ロシア軍内政治のメカニズムと推移」『海外事情』[拓殖大学] 第 49 巻第 12 号(2001 年 12 月)、43-45 頁)。

⁹ ロシアは、チェチェンなど自国の分離主義の問題については、徹底した弾圧の姿勢を崩さないにもかかわらず、一方で、旧ソ連における分離主義の運動には、あらゆる支援を行ってきた。ロシアの支援が特に顕著に行われたと考えられているのは、アゼルバイジャン

停戦状態か潜在的状態となっているが、ロシアの機嫌を損ねればいつまた紛争が再発するか分からない、そのような政治と軍事が絡み合った脅威が、南コーカサスには常にある。

表2 南コーカサスの紛争の種

国	紛争／潜在的問題	概略	現状
アルメニア・アゼルバイジャン	ナゴルノ・カラバフ（ソ連末期にアルメニア人が約76%を占めた）	アゼルバイジャンからの独立かアルメニアへの移管を求め民族／領土紛争	停戦中だが、アルメニア人はアゼルバイジャン領の20%を占領し、事実上の独立を維持
	クルド人居住地（アゼルバイジャンとアルメニアにまたがって居住していたが、紛争で難民化）	国家を持たないクルド人はクルディスタン国家の建設を目指す	アルメニア人と政治的・軍事的に提携して、ナゴルノ・カラバフに再殖民しているといわれる
アゼルバイジャン	北部レズギ人居住地	ダゲスタンの同胞との統合	低レベルでくすぶる。ロシアの関与が問われる
	南方ターレシュ人居住地	分離独立の可能性	一時、独立を宣言
	ナヒチェヴァン（飛び地）	アルメニアとイラン国境での緊張	まれに小規模な衝突
グルジア	アブハジア（ソ連末期にアブハズ人が約18%を占めた）	分離独立要求	停戦中／事実上の独立。ロシア軍の存在と支援も
	南オセチア（同地域に7割を占めるオセット人居住地）	ロシアの北オセチアとの統合要求	停戦中／事実上の独立。ロシアと北オセチアの支援も
	アジャリア（ムスリム化したグルジア人のアジャル人居住地）	分離独立には至らないが、大きな自治を要求・実行	トビリシを無視した政治の継続
	ジャワヘティ（アルメニア人の居住地）	主に広汎な自治要求。分離独立を要求する極端な者も	ロシアの軍基地と支援もあり、緊張が継続
	ミングレリア（ガムサフルディア前大統領の拠点）	現政権に反対	常時緊張
	アフメタ地区（チェチェン系グルジア人のキスティン人居住地で、チェチェンとの関係が深い）	チェチェン難民・ゲリラが多く流入しているため、ロシアは反発し、空爆等で威嚇しつつ、グルジアに対応を要求	パンキシ渓谷を中心に混乱・無法状態にあったが、最近、グルジア政府もようやく対策に着手

2. 欧米と協力する形の安全保障枠組

上述のような、地域の不安定状況に対応するために、地域の安全保障の制度化が必要となるわけだが、アゼルバイジャンやグルジアでは、ロシアに対する不信感が根深いため、欧米との関係に安全保障の活路を見出そうとする傾向がある。

その2ヶ国は、NATO 主導のコソヴォのPKO活動（Kosovo Force: KFOR）に各々

のナゴルノ・カラバフ、グルジアのアブハジア及び南オセチア、モルドヴァの沿ドニエストルである。ロシアは、ナゴルノ・カラバフのアルメニア人には、アゼルバイジャンの再三の警告も無視して、1993年から10億ドルにも上るといわれるCFE（欧州通常戦力）条約の基準に反した軍事援助をアルメニアに行なった（たとえば、《Московский Комсомолец》, 14 Февраля 1997г.）だけでなく、ロシア軍がアルメニア人側に立って戦闘を繰り広げたといわれ、ナゴルノ・カラバフ問題はロシアにとって、アゼルバイジャンに対する外交カードとなってきた。また、グルジアに対しても、アブハジアへの支援を止めることを引き換えに、グルジアにCIS加盟とグルジア領へのロシア軍の4基地の設置を強要した経緯がある。（詳細は、前述の拙稿「GUUAMの結成とその展望－構成各国の諸問

42人の派兵を行い¹⁰、軍事演習を積極的に誘致するなど、NATOおよびPfPとの関係強化に努めている¹¹。グルジアは2005年までにNATOに正式加盟する意向を常に表明してきたし、アゼルバイジャンではNATOの軍事基地を駐留させようという議論も盛んだ¹²。なお、アルメニアはNATOよりもロシアとの関係を重視すると明言している¹³。

また、アゼルバイジャンとグルジア両国は、パイプライン計画で利害を共有していることもあり、TRACECA (Transport Corridor Europe-Caucasus-Asia) プロジェクトにも積極的である¹⁴。TRACECAプロジェクトは、1993年にEUが出資し、南コーカサス3ヶ国と中央アジア5ヶ国によって着手された¹⁵。中央アジアと欧州を、コーカサス経由で連結する東西の輸送回廊を確立する計画で、特に、関係国の政治的・経済的独立の支援、欧州諸国や世界市場にアクセスするための基盤の強化、地域協力の活性化を重視している。一方、ロシアはこの回廊から締め出され、アルメニアはアゼルバイジャンとの関係で微妙な状況に置かれている。

また、OSCE (欧州安全保障協力機構) は、南コーカサスの平和と安定及び民主化の重要な支援者となっている。ナゴルノ・カラバフ紛争¹⁶や南オセチア問題の解決と安定化を担当しているだけでなく、COE (欧州評議会) と共に、選挙監視や人権及び言論の自由の状況改善など、政治的な安定にも寄与してきた。

題とロシア・ファクター」を参照されたい。))

¹⁰ <http://www.nato.int/kfor/>

¹¹ *Interfax news agency*, January 11, 2002.

¹² NATO Parliamentary Assembly, "Trip Reports: Visit to Baku, Azerbaijan," 22-24 January 1998; October 1998; March 1999 および、*Agence France Press*, January 25, 1999 や「Зеркало», 23 января 1999г.等。

¹³ Emil Danielyan, "NATO and the South Caucasus," *ICHD View Point*, Yerevan, Armenia, October 2, 2000

¹⁴ これに関して、シェワルナゼ大統領は、自著も出している。Eduard Shevardnadze, *Great Silk Route*, Tbilisi: Georgian Transport System Ltd, 1999.

¹⁵ 1996年にウクライナとモンゴルが参加。

¹⁶ 現在はミンスク・グループが直接に仲介を行っており、その共同議長は、ロシア、フランス、米国である。「ミンスク・グループ」は、深刻化するナゴルノ・カラバフ紛争の和平を導くために、1992年3月24～26日のCSCE外相会議において(CSCE: Conference on Security and Co-operation in Europeは1994年にOSCE: Organization for Security and Co-operation in Europeに改称)、13ヶ国によって組織された。(Helsinki Additional Meeting of the CSCE Council (March 24, 1992) Summary of Conclusions (OSCE, OSCE Documents 1973-1997, CD-ROM version, 1998))。現在の共同議長国は米国、ロシア、フランスであり、同グループは1997年以降三つの和平案を提案してきた。この名称が「ミンスク・グループ」とされていることにはロシア・CISにとって政治的な意味がある。つまり、CIS本部と書記局のある地でナゴルノ・カラバフ紛争の和平会議が開催されることが予定されていたのである。それ故、会議開催国として、ベラルーシも「ミンスク・グループ」の参加国となったのである (В. Казимиров, «О Карабахском кризисе», *Международная Жизнь*, 6/2000, с.80.)。なお、この筆者カジミロフは、初期にナゴルノ・カラバフ和平の仲介にあたって最も活発な活動を行い、1994年5月のロシアによる停戦合意を結実させた人物である。このような経緯からも、旧ソ連に対する影響力を欧米に奪われまいとするロシアの意図が読み取れる。

中でも、1999年11月のイスタンブール首脳会談では、グルジアからロシア軍基地の撤退が合意されると共に、バクーから欧米市場へ石油を輸送する主要なパイプライン(MEP)がバクー・トビリシ・ジェイハン・ルートに決定されるなど、南コーカサスに大きな影響を与える決議が採択された。

この会議を機に、後述する「コーカサス安定協定」は大きく前進し、主要パイプラインが通過するアゼルバイジャン、グルジア、トルコの3国の「MEPグループ」としての絆が強化されていくことになる。MEPグループも新しい地域協力の雛型になると考えられており、トルコに指導的役割を託して積極的に対話を進めている。その一環としてパイプラインを軍事力やテロ攻撃から守るために、共同の軍隊を創設するなど三国の安全保障体制確立も進められているのである¹⁷。しかし、実際の軍事協力となると、逆に地域内関係を刺激することになるため、慎重な発言が目立つ¹⁸。

3. 地域安全保障の試み¹⁹

3.1 「コーカサス安定協定」

欧米は、石油開発を欧米主導で進め、地域に対するロシアの影響力を抑え込むために、地域の安全保障を確立することを目下の課題とした。この課題を解決するために推進されているのが「コーカサス安定協定」²⁰締結の試みである。このプロジェクトは、ブリュッセルの民間シンクタンクのCEPS (Center for European Policy Studies) が主導しているもので、OSCEの助言により、2000年1月に開始された。民族紛争を困難にしている法律的・制度的諸問題を克服するために、地域の全国家と全分離主義勢力との話し合いをもとに、先例にとられない柔軟な方針をもって解決していくことを目指している。CEPSは、1983年に創設された民間機関ではあるが、バルカン版や東欧版の「安定協定」

¹⁷ *Civil Georgia*, January 9, 2000. 将来的には、トルコは米国の参加も念頭においている。一方、アゼルバイジャンとはナゴルノ・カラバフ問題、トルコとは1915年のオスマントルコによるアルメニア人大虐殺問題を抱え、両国との関係が極めて厳しいアルメニアはこの三国の安全保障計画に激しい警戒感を示している (*Prime-News (Yerevan)*, January 10, 2002 ; *ANS News*, January 10, 2001 ; *ARMINFO*, January 9, 2000 など)。

¹⁸ *EURASIA INSIGHT*, January 16, 2002. 協定と並行して、アゼルバイジャンでは、トルコの軍事基地設置やトルコとの連邦化計画すら議論されるようになってきているが、実際の進展はまだ見られない。トルコのエジェヴィット首相が、2002年1月16日の訪米の際に、ブッシュ米大統領とアゼルバイジャンへの軍事基地設置問題を議論すると述べていたが、在アゼルバイジャン・トルコ大使館は、そのような問題は、アゼルバイジャンからの提案がない限り生じ得ないという見解を示している (Farhad MAMMADOV, "Azerbaijan-Turkey-Georgia Security Contract Is Ready," *AZERBAIJAN: A Weekly Analytical-Information Bulletin*, No. 2 (304), January 10, 2002.)。

¹⁹ 「コーカサス安定協定」および「コーカサス4」の主要な流れについては、文末の年表を参照されたい。

²⁰ Sergiu Celac, Michael Emerson and Nathalie Tocci, "The Stability Pact for the Caucasus," *CEPS*, May 2000.

も提案し、特にバルカン版では高い評価を得て、キプロス問題の和平プロセスにも関わっており、欧州の政策立案者の間では、強い影響力を持っている。「コーカサス安定協定」の文書は、現在は非公式文書であるが、EU、OSCE、NATO、国連との協力により生まれたもので、今後、関係国が批准をすれば、公的に効力をもつものとされている。「コーカサス安定協定」は、全6章からなり、3章は南コーカサスを、残りの3章はより一般的な地域協力を対象とする。要約を示せば以下のとおりである²¹。

I) 紛争解決

2000年9月に出された安定協定の増補版(後述)で紛争毎に個別の和平提案がなされている。いずれも民族自決と領土保全という相容れない原則の対立が問題となるが、妥協案としては、ロシアも提案するコモン・ステート案が有力。また、分離主義勢力も交えた3+3+3+2(南コーカサス3国+ナゴルノ・カラバフ、アブハジア、南オセチア²²+ロシア、トルコ、イラン+EU、米国)公式で「安定協定」を実現していくという提案。

II) 南コーカサス共同体

南コーカサスの地域統合と地域協力を目指し、超国家レベルで通商問題、インフラ整備、安全保障を進める。このプロセスは、首脳会談や議会間総会で煮詰め、EUとの連関も強化していく。

III) 南コーカサス安全保障システム

提案の最優先順位は安全保障に置かれている。OSCEがスポンサーとなる形で、「南コーカサス安全保障システム」を打ち立て、PKFや不安定地域の警備なども行い、交渉による和平を後押しする。

IV) ロシア・EU・米国の南方地域政策での協力

北コーカサスで展開されている欧米の緊急・人道援助を南コーカサスにも適用し、長期的には、経済発展の促進のために、南北コーカサスに技術援助、財政支援なども行っていくことが念頭におかれている。

V) 黒海での協力

BSEC(黒海経済協力機構)を拡大して、「黒海・コーカサス協力機構」とし、EUも加盟するという計画。効果的な輸送、エネルギー計画、環境保護、新しい政治的・安全保障的試みを実現していくというもの。

VI) 石油・ガス開発

地域の経済、特にエネルギー分野の潜在性を最大限実現化する。油送管の複

²¹ *CEPS Press Releases: "New Report on the Caucasus Stability Pact,"* September 22, 2000.

²² ここにグルジアのアジャリアが加えられ、「+4」とされる場合もある。

数化による利益の最大化やカスピ海の法的問題の明確化も行い、「エネルギー憲章」への関係全諸国の早期批准を目指す。

以上を簡単にまとめれば、地域の経済協力から、信頼醸成を図り、OSCE がスポンサーとなる「南コーカサス安定システム」によって、地域の安全を保障し、最終的には、主権の共有、すなわち「コモン・ステート化」や「南コーカサス共同体」設立をもって紛争解決をしていくという基本方針を提示しているのである。

そして、とりわけアゼルバイジャンとグルジアがコモン・ステート化を断固として拒否しているにもかかわらず、ロシアも南コーカサスの「コモン・ステート化」を推進している点に注目すべきだろう²³。欧米とロシアは、各々独自にこの最終目的を設定しており、両者の意図するところは、同じではない。欧米は、主権の共有化によって紛争の種をなくし、南コーカサスの安定強化と地域の発展の促進を進めて、ロシアの当地域に対する影響力を極力なくしていきたいと考える。一方、ロシアが執拗に「コモン・ステート」にこだわる理由に関し、アゼルバイジャンの政治専門家は以下のように説明する。つまり、アゼルバイジャンやグルジアが独自路線を追求し、軍の駐留にも反対するのに対し、ナゴルノ・カラバフなど分離主義勢力は、親露的で、軍事的駐留も大歓迎している。そこで、コモン・ステート化が実現すれば、ロシアはグルジアやアゼルバイジャンの領土内に、公然と軍隊を駐留させられるだけでなく、国家の意思決定についても分離主義勢力が同権を持っている以上、中央政府の政治決定を反故にすることで、政治を骨抜きにすることが出来るからだ、と。しかも、分離主義勢力とロシアの関係は不透明であり、実際は内政干渉であっても、欧米諸国からは非難を受けにくいだろうという利点まである²⁴。

他方、「コーカサス安定協定」に対する当事者たちの反応についてだが、「コモン・ステート化」の提案に対しては、「反対」という姿勢を共有しているが、そこに至る前提とされている「地域の経済協力」に対する態度が大きく異なる。アゼルバイジャンとトルコによる経済封鎖に苦しむアルメニアが「地域の経済協力」を推進する提案を快諾する一方、アルメニアとの全ての協力の前提をアルメニア人の占領地からの撤退とナゴルノ・カラバフ紛争の解決に据えている

²³ 紛争解決案の中で、必ず出てくるのが「コモン・ステート」案である。主権国家からすれば、主権の侵害と感じられ、分離主義勢力にとっては、完全な独立ができないために、双方にとって、受け入れがたい提案である。アゼルバイジャンのケースについては、拙稿「ナゴルノ・カラバフ紛争の政治的考察－紛争激化の要因と民族共存の展望－」日本比較政治学会編『民族共存の条件』早稲田大学出版部、2001年、123－157頁、を参照されたい。

²⁴ アゼルバイジャンのムサヴァト党政治顧問のラシム・ムサベイヨフ氏へのインタビュー(2000年12月26日)による。

アゼルバイジャンには、この提案は受け入れられない。また、グルジアは専門の特命全権大使や作業グループを設置するなど最も積極的である²⁵。

そして、ロシアへの依存度が高い国・勢力は、ロシアの立場を常に配慮した対応を見せている。アルメニアは、最初は欧米の旧ソ連地域への進出に過敏となっているロシアの出方を気にして、やや警戒気味だったが、次第にこの提案に積極的な対応をするようになった。さらに、アルメニアはそもそも南コーカサス3国(3)を対象にしていたCEPSの提案に逆提案する形で、この計画にロシア・イラン・トルコという地域大国(+3)に加え、EUと米国という世界大国(+2)を加える「3+3+2」提案²⁶を2000年3月末に出した。それを受けて、CEPSはナゴルノ・カラバフ、アブハジア、南オセチア、アジャリアという分離主義勢力(+4)を加えて計画を進めるようになり、分離主義勢力とも対話を進めている。その際、他の勢力が積極的姿勢を見せた中でアブハジアはロシアへの配慮のため、計画を警戒し、参加にあたっては、ロシアの権限強化を条件とした²⁷。

それを受けて、CEPSは2000年9月に提案の増補版を出した。増補版で特に着目すべき点は以下の二つである。

まず、とりわけアブハジアの要望に従って、ロシアの利益を重視するスタイルに改められた。つまり、地域の平和、安定、協力にロシアが重要な位置を占めていることに焦点があてられ、ロシアの利益を重視し、ロシアがEUと旧ソ連南方でいかに協力体制を培えるかを模索したのである。そもそも、「コーカサス安定協定」はロシアの影響力を排除するための提案だったのだが、実際問題として、分離主義派と欧米諸国の立場は相容れないわけであるから、分離主義派は、後見人としてのロシアの立場が保証されない限り、提案にのるとは考えにくいという事実があった。そうである以上、関係する全アクターを同じ土俵に乗せるためには、ロシアを排除するという立場を改める必要が生じたのである。

次に、紛争解決により踏み込んだ修正案を加えた。難民問題や地域の不安定さ、経済停滞の原因となっている紛争をいかに解決するかに重点を置き、蓄積された問題を解決できるように紛争解決案での法的観点を重視した。増補部分

²⁵ Ministry of Foreign Affairs of Georgia, "A Stability Pact for the Caucasus," November 11, 2001.

²⁶ このアルメニアの「3+3+2」構想とCEPSが提案している「コーカサスG8」構想は、一見似ているが、前者がイランとロシアを重視した構想であるなど、内容はやや異なる。また欧米諸国の見解も多様で、現在のOSCEの展望は、最優先課題は紛争の平和的解決であり、その上で、OSCEがその全経験を活かして、安定協定の作成のために枢軸的な役割を果たすべきだ、というものである(Ara Tadevosian, "A Conflict of Interests," *IWPR's Caucasus Reporting Service*, No.38, July 3, 2000.)。

²⁷ Nathalie Tocci, "The Stability Pact Initiatives: Reactions and Perspective," *CEPS*, June 11, 2001.

の要約は以下の通りである²⁸。

1. 各紛争は連関しており、共通点を持っているので、それらを同時並行的に解決できるような、包括的かつ多国間のアプローチを行う。同じ組織の支援により、同じ基準で解決することが望ましい。
2. 紛争解決は最重要課題だが、時間を要するので、新しい地域の秩序を和平につなげていく方が有効。民族自決と領土保全の原則で張り合うのではなく、地域協力と統合の方向で代替案を見つける。
3. コーカサスは欧州の家族であり、紛争解決でも、欧州が培ってきた方法を援用すべき。主権の共有、相互独立、民族共同体や民族文化間の平等、地域統合、政府の多重構造化など、新しい方法を取り入れる。
4. 南コーカサス各主体とロシアの利益との適当なバランスを模索。南コーカサスの政策や国家経済協力機構を北コーカサスにも拡大し、コーカサス全体の地域経済活性化やインフラ整備と安定化を進める。
5. こうした包括的かつ多国間のプロセスを、「コーカサス安定協定」の名のもとに実現する。

それでも、ロシアは、欧米の勢力がコーカサスを席卷し、ロシアの影響力がそがれることを恐れて、否定的な態度に終始している²⁹。また現状維持を望むイランもこの動きに消極的だ。トルコはデミレル前大統領や民間シンクタンク TESEV³⁰が積極的に関与して、トルコで 3+3+2 の準公式ブレイン・ストーミング会議を開催し³¹、EU もトロイカ使節を送るなど、欧米が計画を支持する積極的な動きを行っているのも事実である。しかし、ロシアがこの地域の最大のキー・アクターであることは、揺るぎない現実であり、そのロシアが、自国が二番手となる計画に賛同できない以上、ロシアと密接な関係にある勢力もそれに同調するため、欧米が提案する計画の実現性はあまり高くないように思われる。

²⁸ Michael Emerson, Nathalie Tocci, Elena Prokhorova, *A Stability Pact for Caucasus in Theory and Practice: Supplementary Note*, Yerevan, September 28, 2000.

²⁹ Dmitri Danilov, "Borderland Europe (5): A Russian View of a Stability Pact for the Caucasus," *CEPS Commentary*, March 2001.

³⁰ Türkiye Ekonomik ve Sosyal Etüdler Vakfı (英語では Turkish Economic and Social Studies Foundation)。学術研究と政策立案者の橋渡しをし、民主化過程での市民社会の役割増大、トルコと EU との関係強化の促進を目標とし、トルコや地域が直面している主要な政治、経済、社会問題を研究課題とするトルコの主導的な民間シンクタンクである。

³¹ Harry Tamrazian, "Which Formula Can Guarantee Security for the South Caucasus?," *RFE/RL*, June 9, 2000 および、Harry Tamrazian, "Where Is the Security Guarantee for S. Caucasus?," *Asia Times*, June 13, 2000.

3.2 「コーカサス4」

3.2.1 「コーカサス4」成立まで

上述のような欧米の動きに対抗するような形で、プーチンによって着手されたのが、「コーカサス4」である。この背景には、ロシアが分離主義派に対する支援を消極化してきたことと、それに伴う南コーカサスに対する政策の修正、さらに、ロシアが欧米との友好的関係をより重視するようになってきたことがある。欧米が「コーカサス安定協定」の計画を進めても、恐らくロシアが反対すれば、分離主義勢力やアルメニアは欧米についていかない。しかし、ロシアが反対すれば、ロシア自身が欧米から「帝国主義」的な政策を堅持していると反発を受けるはずである。欧米との友好関係を維持するためには、地域の平和と安定にロシアが協力することが必要となる。とはいえ、欧米がお膳立てした「コーカサス安定協定」に二番手の立場で協力するというのは、大国の威厳を維持しながら、コーカサスに対する影響力を保つというロシアの意図する展望に汚点を残す。それならば、ロシア自体が類似の提案を主導し、欧米の動きに先立って、結実させれば、欧米との友好関係を維持しつつ、コーカサスでも主導権を握ることができ一石二鳥である。こうして、「コーカサス4」が着手されたと考えられる。つまり、欧米が主導する「コーカサス安定協定」とロシアが主導する「コーカサス4」は決して無関係ではなく、構造的に密接に関係しているといえる。

また、「コーカサス4」はプーチンの外交スタイルの反映でもある。プーチンの対 CIS 外交は、二国間関係とグループ結成という二本立てで成り立っているとされるが、「コーカサス4」も CIS 内にグループ結成を推進する政策の一例で、この場合は、訪問外交などで二国間関係の強化を図りつつ、グループ結成を進めていく試みだといえよう。

「コーカサス4」は、問題が山積しているコーカサス地域の平和を醸成し、安定を維持し、経済発展を図りながら、庶民の生活水準を高めることを目的としている。

2000年1月25日にプーチン大統領代行は CIS サミットで司会を務め、テロリズムとの戦いを前面に押し出し、チェチェン討伐は勿論、親欧米の南コーカサス諸国への影響力を取り戻すという姿勢を明確にした。ここで、チェチェンや南コーカサスの現状について、プーチンは南コーカサス3大統領とそれぞれ個別に会談した。プーチンは、CIS 反テロリストセンターを創設し、反テロリスト計画の立案を提案したが、アゼルバイジャンのアリエフ大統領とグルジアのシェワルナゼ大統領は、反テロリズムの姿勢が、南コーカサスへの介入の正当化に使われてきたとして、警戒感を隠さなかった。

プーチンは、対テロリズム対策として、攻撃的ナショナリズムと分離主義の

双方に対する戦いも公言するようになったが、それも勢力拡大の口実にされるのではないかと関係国は疑念を持つ。現在「コーカサス4」の最優先課題はナゴルノ・カラバフ問題の解決に置かれているという。ソ連解体後、モスクワは影響力を保持するために旧ソ連の分離主義勢力を支援していたが、もはや地域の不安定さによる不利益の方が顕著となってきたため、問題解決に貢献するように政策を変えつつあるという見方も最近になって出てきた³²。とはいえ、ロシアの思惑に関する意見は分かれるところで、モスクワはいまだに近い外国への野心を捨てていないという見解の方が一般的である³³。

他方、グルジアとアゼルバイジャンが主導していた GUUAM は石油と通商路の魅力のアピールすることには成功したものの、欧米との関係強化は期待はずれに終わっている。アゼルバイジャン、グルジア、トルコという MEP グループは、かねてからアゼルバイジャンとグルジアが推進していた「コーカサス平和構想（コーカサス共同の家構想）」の実現を図り、欧米主導の「コーカサス安定協定」に実効力を持たせたいが、ロシアを口説き落とせるかは未知数であった³⁴。そこで、「外見」は「コーカサス安定協定」とも重なる点が多い「コーカサス4」提案にとりあえず乗ってみたいといえよう³⁵。

3.2.2 「コーカサス4」第1回公式会談

プーチンは、「『コーカサス4』は既存の協力体制の代用品ではなく、既存体制を強化するもの」だという認識のもと、事前に4ヶ国の外務省の代表が準備会議を経て³⁶、「コーカサス4」の準備会談を、2000年6月に主導した。当日は民族紛争、特にナゴルノ・カラバフ紛争に多くの時間が割かれたようだ。その際のアゼルバイジャン・アルメニア両国大統領の二者会談は、信頼醸成に役立ち、その雰囲気はグルジアの紛争にも好影響をもたらし、地域の社会、政治、経済の安定にも貢献すると評価された。

約一年を経て、「コーカサス4」の動きがいよいよ公式のものとなった。2001年5月21-22日のモスクワでの外相級の準備会談後、ロシアのイワノフ外相は、

³² たとえば、2001年5月21日に OSCE「ミンスク・グループ」の米国代表（当時）キャバナは、「プーチン政権下のロシアは、コーカサスに対する政策を変え、もはや地域を不安定化させる野望も喪失した」と述べた。

³³ たとえば、グルジア外務省のアドバイザーであるアレクサンドル・ロンデリの発言を参照のこと（“Minsk Summit of Commonwealth of Independent States,” *Belarus Update*, June 6, 2001.）。

³⁴ Miriam Lansky, “Anti-Terrorism as Pretext: Russia Taking Aim at the South Caucasus,” *Central Asia Caucasus Analyst*, February 2, 2000.

³⁵ 「コーカサス4」に関し、CEPSは地域の安定には、4ヶ国の協力に留まらず、欧米に門戸を開く必要があると強調している。

³⁶ 首脳会談の最終的な議事内容（①紛争の解決；②大統領レベルで実質的な紛争統制と平和維持を目的とする地域安全保障問題への取り組み；③保健衛生、薬学、科学など、人道的な側面における協力の発展）を決定した。

「モスクワが主導する『コーカサス4』会談は、一触即発の南コーカサス地域にある現在の諸問題を解決する方法を見つけることに主眼を置いている」と来る会談の性格を説明した³⁷。

そして31日、ベラルーシのミンスクでのCIS首脳会談の際に、「コーカサス4」として4首脳が会談し、地域安全保障と地域協力について、アリエフ大統領の司会で議論が行われた。最終声明の要約は以下の通りである³⁸。

- ・ 4首脳は、コーカサスの安全保障と協力の問題について、定例会議を持つことで合意。
- ・ 4首脳は、包括的な地域協力の障害を取り除くために、コーカサスの紛争の公平、持続的、かつ恒久的な解決を最優先課題とし、忠実に努力することを誓約。
- ・ 4首脳は、ナゴルノ・カラバフとグルジアの紛争の早急な解決及び北コーカサス全体の安定化のために、二国間・多国間の義務を遵守し、国際法基準や普遍的価値を満たすような交渉過程を発展させる。
- ・ アブハジア問題については、CIS加盟国会議による妥当な解決を無条件に実行することを特に重視。
- ・ アルメニアとアゼルバイジャンは、ナゴルノ・カラバフ問題解決のための、OSCE「ミンスク・グループ³⁹」共同議長としてのロシアの貢献に満足。
- ・ 4首脳は、地域の平和を阻害する多種多様のテロリズムや過激主義の拡大を憂慮し撲滅の必要性を確認。
- ・ 4首脳は、5月28～29日のモスクワでの学術会議「コーカサスの平和と発展」の成果を肯定的に評価。
- ・ 4首脳は、相互協力の有益性を確認し、地域の平和と安定のために統一的な努力が必要であると合意。
- ・ 4首脳は、地域の保障された安全と協力の発展のためには、自分達の努力のみならず、紛争解決と安定達成の過程での、海外のメカニズムや組織の活発な参加が特に重要であると強調。
- ・ 4ヶ国のハイレベルの接触が極めて重要な意義をもち、更なる成果につながることを確認。
- ・ 4ヶ国の立法権力代表による会議開催の提案が合意された。このような会談が政治的環境のみならず、厳しい問題の解決に好ましい前提を生み出すことを促進すると確認。

³⁷ *Azerxabar*, No.22 (204), May 30, 2001.

³⁸ *AzerTAj*, “Final Statement of the Caucasus Four,” June 4, 2001.

³⁹ 注16を参照のこと。

- ・ 同様の会議を年末にも開くことで合意。

しかし、準備会談時の首脳陣の肯定的評価とは対照的に、公式会談後のアリエフのコメントは辛口であった。彼は、ロシアが「コーカサス4」を提案した背景には、コーカサス全体を共通の政治的・経済的立場で統一することで、ロシアの支配下におくという意図があり、特にその矛先はグルジアとアゼルバイジャンに向けられていて、CIS 安全保障条約にも再加盟させようとしていると述べた。さらに、ロシア提案に反して、アルメニアとの経済協力は、紛争解決の後にはじめて可能になるという立場を再確認し、「コーカサス4」は机上の空論に過ぎないとアピールしたのである⁴⁰。

3.2.3 「コーカサス4」第2回公式会談

第1回「コーカサス4」会談の決議に従い、第2回「コーカサス4」会議を前に、2001年11月24日にサンクトペテルブルグで「コーカサス4」の国会議長による会議が行われた。この会議は、1年に2度、CIS 諸国議会間総会にあわせて開催される。彼らは、対テロ対策での相互協力の強化と国内・国際両レベルでの明確な法制化の必要を強調し、さらに国際法規範に則ったコーカサスの即時・平和的・公平・かつ恒久的の平和を呼び掛けた⁴¹。

外相会談に続き、11月30日にモスクワにおけるCIS 首脳会談を利用して、第2回「コーカサス4」の会談が行われた。地域紛争、安全保障問題、及びテロリズムに対する国際的な戦いに関してなど、21の文書について議論がなされたが、アゼルバイジャンは情報と教育に関する2文書への署名を拒否した⁴²。

さらにプーチン大統領は、アルメニアのコチャリャン大統領とアゼルバイジャンのアリエフ大統領と90分間、ナゴルノ・カラバフ問題について議論し、別個にグルジアのシェワルナゼ大統領ともアブハジアと南オセチアの紛争について議論した。会談に対し、親露派アルメニアのみならず、ロシアの思惑に懐疑的なアゼルバイジャン及びグルジア両首脳も一定の評価を示した。

シェワルナゼはロシアのプーチンとの首脳会談は極めて有益で、両国関係の転換点となると感想を述べた。この感想の意味するところは深い。グルジアが親欧米政策をとり、ロシア軍基地の撤退を要求してきたことや、チェチェン討伐への協力を躊躇してきたことなどから、ロシアは従来から行ってきたエネルギー供給制限という鞭に加え、2001年3月1日に「チェチェン人の違法な越境

⁴⁰ *Azerbaijan Bulletin*, No.22 (276), May 31, 2001.アリエフはCIS 安全保障条約がカラバフの独立を阻止するならば、再加盟の用意があると表明しているが、モスクワは一貫してそのような圧力をかける意図はないと回答している。

⁴¹ *TASS*, November 24, 2001 ; *Arminfo*, November 29, 2001.

⁴² *ANS*, 29 Noyabr 2001-ci il.

の統制」を名目にグルジアに査証体制を導入した。ロシアには50-70万人のグルジア人が出稼ぎに出ており、それが毎年グルジアに150億ドル(GDPの約4分の1)をもたらしているといわれ、査証導入がグルジア経済に与える影響は計り知れないだけでなく⁴³、アブハジアと南オセチアが査証制度の例外とされたことは主権の侵害だとしてグルジアは激しく反発している。さらに、9月11日の米国同時多発テロ後は、ロシアによると思われる、アブハジアでの国連ヘリコプターの撃墜や、アブハジア及びチェチェン国境付近での再三に渡る領空侵犯や空爆、及びいわれなき中傷により、両国関係の緊張は極度に達していたからである。

一方、アリエフも「コーカサス4」会談は非常に重要で、プーチン、コチャリヤンとの三者会談も有益だったと評価した⁴⁴。その一方で、一連の会談の成果は何もなく、CIS諸国がカラバフにおける「攻撃的分離主義とテロリズム」に対する公式の抗議を採択しなかったことや、アルメニアがそれまでと同様に一切の譲歩をしなかったことに遺憾の意を表明した⁴⁵。

アゼルバイジャンの政治専門家の中には、大統領が言うように、アルメニアが譲歩をしないが故に、妙案である「コーカサス4」が実現段階に至らないのだという者もあれば、CISの役割を再評価することを呼び掛ける者もある。アゼルバイジャンでは最近、OSCEに対する不満が高まっており、ロシアの動きに新たな期待を寄せる向きもある⁴⁶。

このように「コーカサス4」への評価はまだ未確定で、否定的な評価と期待がない交ぜとなっている。「コーカサス安定協定」の動きと関連しあう形で、これからの役割を検討していく余地は十分にあるだろう。

5. 結びにかえて：今後の展望

以上、最近のコーカサス地域の安定を図る制度的試みについて概観してきたが、やはり現状では、その実現には欧米の存在は不可欠だと思われる。CIS諸国間には重層的な相互不信があり、安定を支える資金も不足している。不信感を払底し、信頼醸成をはかるためには、経済協力を経た上で地域内の協力関係を打ち立てる必要があると考えられるが、協力体制を阻害するのが不信感でもあり、「経済協力」と「信頼醸成」のどちらを先に達成していくかは、大きなジレンマである。

⁴³ Michael Emerson and Nathalie Tocci, "What Next for the Caucasus - after 11 September?," *CEPS Commentary*, October 2001 および Michael Emerson and Sergiu Celac, "Borderland Europe (3): Crisis on the Russian-Georgian Frontier," *CEPS Commentary*, January 2001.

⁴⁴ Interfax News Agency, *News Bulletin*, December 1, 2001 ; *ANS*, 3 dekabr 2001-ci il.

⁴⁵ «Bizim Əsr», 1 dekabr 2001-ci il.

⁴⁶ «Xalq qəzeti», 3 dekabr 2001-ci il.

現状での勝者(ロシア、アルメニアなど)は、経済から信頼醸成など、プラグマティックな提案(たとえば、経済封鎖の撤回、バクー・エレヴァン間鉄道開通、パイプライン建設など)をするが、敗者(アゼルバイジャンなど)は占領の固定化を懸念して応じることが出来ない。

一方、旧東側諸国にとって、欧米は「錦の御旗」となっており、欧米の基準には従う傾向が強い。そのため、欧米が相互不信感を埋める保証人となる形で、ありとあらゆる形の地域協力の試みにコミットし、「協力の実績」を積み上げていくこと以外に、不信感に苛まれながら、協力を進めるのは不可能に思われる。

逆に、欧米からしてみれば、ロシア抜きでの地域安全保障は成立し得ないという現実がある。ロシアそれ自体が、旧ソ連の主権国家にとって脅威である一方、分離主義派にとっては、重要な後見人であり、ロシアの動向が地域に大きな影響を及ぼしているからである。こうして、欧米諸国も、紛争解決にも、経済協力の発展にもロシアの協力を頼らざるを得ない現実があることを理解し、ロシアを巻き込むことに積極化した。

こうして、欧米もロシアもコーカサスにおける強い影響力を獲得したいと考えながらも、その前提としての紛争解決と地域の信頼醸成のために、お互いに他者の力を必要とし合っているという複雑な図式が浮かび上がる。

そこで、改めてコーカサスにおける平和の最大の障害が紛争解決の難しさであることに留意する必要がある。地域の指導者は「ある紛争が完全に解決されれば、その方法が地域の他の紛争に適用される可能性が高い」という意識を共有してきた⁴⁷。そのため、他の和平の動向には過敏となっており、その紛争に対する立場を共有するか否かによって、地域内で独特の仲間意識を醸成することにもなっている⁴⁸。

そこで、上述の紛争解決と地域安全保障への取り組みから、地域諸国の立場をまとめなおしてみよう。

アゼルバイジャンは、上述のようにアルメニアとの経済関係は、カラバフ紛争が解決しない限り考えられず、地域という枠組となれば、カラバフ紛争が解決しなければ何も始まらないという立場だ。

⁴⁷ かつて、エリツィンにコーカサスの紛争解決を委任された、ベレゾフスキー CIS 執行事務局長(当時)は、バクー訪問の際に、記者団に対し、旧ソ連内の全ての紛争は相互に関連しており、だからこそ、アブハジアの解決への前進が、カラバフの和平を促進すると期待するのだとした上で、「平和な空と政治的な安定」が CIS 内の広範な経済統合のために堅固な基盤を作る不可欠な前提である、と指摘した(*RFE/RL Report*, Vol.1, No.17, June 23, 1998)。このような理解は旧ソ連諸国で暗黙の了解となっており、だからこそ、各国が地域の動向に過敏となっているのである。

⁴⁸ たとえば、分離独立を主張する、ナゴルノ・カラバフ、アブハジア、南オセチアは、モルドヴァの沿ドニエストルと共に、しばしば四者外相会談を行っている。その際、ロシア軍が常に、その会議場を護衛していることが、ロシアの分離主義派に対する支援の一つの現われとして問題視されている。

一方、アルメニアは、国境封鎖の解除および、経済協力から信頼醸成を行い、和平を達成するというプロセスを望ましいと考え、地域安全保障も、経済協力を基盤に進めていきたい考えである。

グルジアはロシアとの関係冷却化は、第二次チェチェン紛争で決定的になったと考えており、各国が異なる提案を出している「コーカサス安定協定」については、欧米を巻き込むことを提案する。

それに対し、ロシアは自身が主導できるならば、コーカサス安全保障の枠組を作りたいが、上述したように、欧米が深く関与し、自国がその枠組の二番手となるのは許せないという立場をとっている。

このような相反する関係各国の関心のもとで、果たして「コーカサス 4」は現実的に機能しうるのだろうか。

まず、現在の欧米の提案は、現実からかけ離れた「机上の空論」的な印象が否めない。次に、関係国全てが、「言葉上」では、一見良く似た「コーカサス 4」や「コーカサス安定協定」の精神に賛同している。しかし、実際は、各国の思惑がかなり異なっており、時に正反対の目的が存在しているために、まだ協力に際し、同じ土俵に立っていないことにも注目すべきである。

ロシアは「コーカサス 4」の枠組により、ロシアの影響力をコーカサス全体に及ぼそうとしている。それに対し、グルジアとアゼルバイジャンは、ロシアの影響力を排除し、国際社会の一員として、独立を維持するために、このコンセプトを、地域大国や欧米諸国、国際機構に介在してもらう形で実現したいと思っている。アルメニアは両者の中間で、国内でも意見が二分されている。すなわち、建前としては欧州諸国を踏まえた形で組織化したいところだが、ロシアに敵対する方針をとるべきではないという意見が主流だ。一方、アルメニアは、紛争はさておいて、地域経済を活性化させることに大きな関心を抱いているのである。

以上のように、いかに平和の構想が練られようとも、現状では未解決の紛争が議論に蓋をし、あらゆる試みを膠着させている。やはりコーカサスの安全保障の最優先課題は紛争解決であり、域内の相互不信感が解消され、経済的・政治的にある程度の成熟が達成されるまでは、欧米の関与が不可欠に思える。

米国同時多発テロ後にグルジア・ロシア関係、アルメニア・アゼルバイジャン関係はますます緊張の度合いを深め、状況はかなり厳しいものとなっている。ここでナゴルノ・カラバフ問題を和平に導くことができれば、4ヶ国が一体となって、グルジアやロシアの紛争をも解決し、地域の安定、経済発展を目指すというシナリオがはじめて実現可能性を帯びてくるのだが、やはり楽観はできないだろう。

確かに、2003年にアルメニア・アゼルバイジャン両国の大統領選挙があるた

めに、ナゴルノ・カラバフ和平が急進展するのではないかと期待する論調もある。何故ならば、両国の野党勢力は、ナゴルノ・カラバフ紛争が解決されず、それが故に国家の安定と経済の発展が達成されないのは、大統領の責任であるとして常に抗議を行っており、ナゴルノ・カラバフ問題を打開できなければ、再選を目指す上での大きな障害となるからである。とはいえ、和平には双方の譲歩が不可欠となる。自国に不利な和平を結べば、国民が憤激することは自明の理であり、両大統領は譲歩もできぬまま、早期和平を求める声の中で対応に苦慮しているはずである。そして、シェワルナゼとプーチンも、同様の問題を共有していることは言うまでもない。

最後に、CISにおける「コーカサス4」の位置付けを考え、本稿の結びに代えたい。「コーカサス4」はいくつかあるCIS内のグループの一つであるが、それらを考えてみると、様々なグループは部分的に重なり合い、連関しあっている。中立のトルクメニスタン以外は、CIS諸国は、グループの諸関係で、CIS内に鎖状の関係を構築しているのである(図2参照)。

たとえば、有名無実化したとはいえ、GUUAMとCIS安全保障条約のみがグループ分化していれば、片方の枠組がCISから簡単に抜け落ちる可能性があるが、「コーカサス4」は、その両者を鎖としてつなぐことができる。何故なら、ロシアとの二国間関係や他のCIS諸国との関係がそのままグループ全体に影響を及ぼすようになるため、グループ内でのスタンドプレイが起こりにくくなることが予測されるからである。既述のとおり、もはやロシアにとってGUUAMの存在は脅威ではなくなった。とはいえ、一時はGUUAM参加諸国が、ロシアに対してかなり挑発的な姿勢をとり、CISからの脱退すら予測させる状況が生まれていたことを考えれば、CISの中にグループ網をつくることはロシアの対CIS政策にとって安心材料になると思われる。

グルジアを例に考えてみよう。現在、CIS諸国の中でロシアに対して最も敵対的な姿勢をとっているのは、グルジアだといってよい。実際グルジアは(口先だけ、という感は否めないとはいえ)、CISから脱退する可能性をしばしばちらつかせてきた。グルジアが単にCISに加盟しているだけならば、脱退の可能性も高まるが、GUUAMやコーカサス4に加盟し、それら諸国との関係を維持していれば、それらの受け皿であるCISからの離脱は難しくなろう。ロシアによって、グループ諸国との関係に横槍を入れられれば、旧ソ連の周辺国との関係が崩壊し、国家体制の維持も難しくなるからだ。国際社会の相互依存化が進む中で、ある国家がもはや単独で存在することはほとんど不可能だといえる。まして旧ソ連諸国は、ソ連時代にソ連という一つの単位で機能していたシステムを共有していたのであるから、旧ソ連諸国との関係はなおさら重要となる。現在、ロシアによってエネルギー制裁を加えられているグルジアが、アゼルバイ

ジャンとの関係を維持できなければ、エネルギー供給面の不安のみならず、MEPに期待する経済発展にも暗雲が立ち込めるだろう。逆に、ロシアは、近年ロシアに対して友好的になってきたアゼルバイジャンに圧力をかけて、グルジアに縛りをつけることもできるのである。このように、鎖状の関係が成立すれば、各グループはCISの絆を強化する手段になりうるだろう。そうだとすれば、1.1で述べた、プーチンの「GUAMもCIS内の協力システムとしての一つの可能性になり得る」という発言が、現実的に意味を持つてくる。それ故、このような地域の試みは、CIS体制維持のための一手段となっているといえる。

本稿では主としてプーチン政権以後に焦点を当ててきたが、ロシアは、従来から地域政策とCIS体制を密接に絡ませるための努力をしてきたように思われる。たとえば、注16で述べたように、ロシアはナゴルノ・カラバフ紛争の公式な仲介者がOSCEとされてもなお、和平の会議場をCISの本部と書記局のあるミンスクに位置付けることにより、欧州を基盤とした和平活動においてすら、CISがそれを主導できるようなお膳立てをしていた。

しかし、エリツィン時代のロシアの対南コーカサス政策は成功していなかったといえる。アルメニアとの友好的関係は常に維持されてきたとはいえ、グルジアとアゼルバイジャンとの関係は、両国内の分離独立派をロシアが支援したことを最大の理由に、非常に冷たいものとなっていた。このような信頼関係が欠如した状態では、ロシアが民族紛争の調停にあたることも無意味となってくる。

そこで、プーチンはコーカサスに平和をもたらし、信頼関係を回復することによって、ロシアのコーカサスへの影響力を強化しようと考えたと思われる。その上で、ロシア主導で民族紛争を解決し、安全保障を確立していけば、ロシアのコーカサスにおける地位が揺るがないものとなるだけでなく、自国の安全保障にとっても有意義である。その上、CISの中に、諸グループの関係を連関させて、CISの絆をより堅固にできれば、揺らぎつつあった旧ソ連における影響力を再強化できるだろう。

以上のことから、「コーカサス4」は、南北コーカサス地域の諸国が当地域に安全保障体制を確立しようとする試みであり、またロシアのコーカサスへの影響力を維持するための挑戦であるだけでなく、CIS存続政策の一つとも考えられるのである。「コーカサス4」はまだ始動したばかりであるが、コーカサスの地域的問題として捉えるだけでなく、ロシアを核としたCIS全体の動きの中で位置付けていくことが必要だろう。

図1 コーカサス4の流れ (筆者作成)

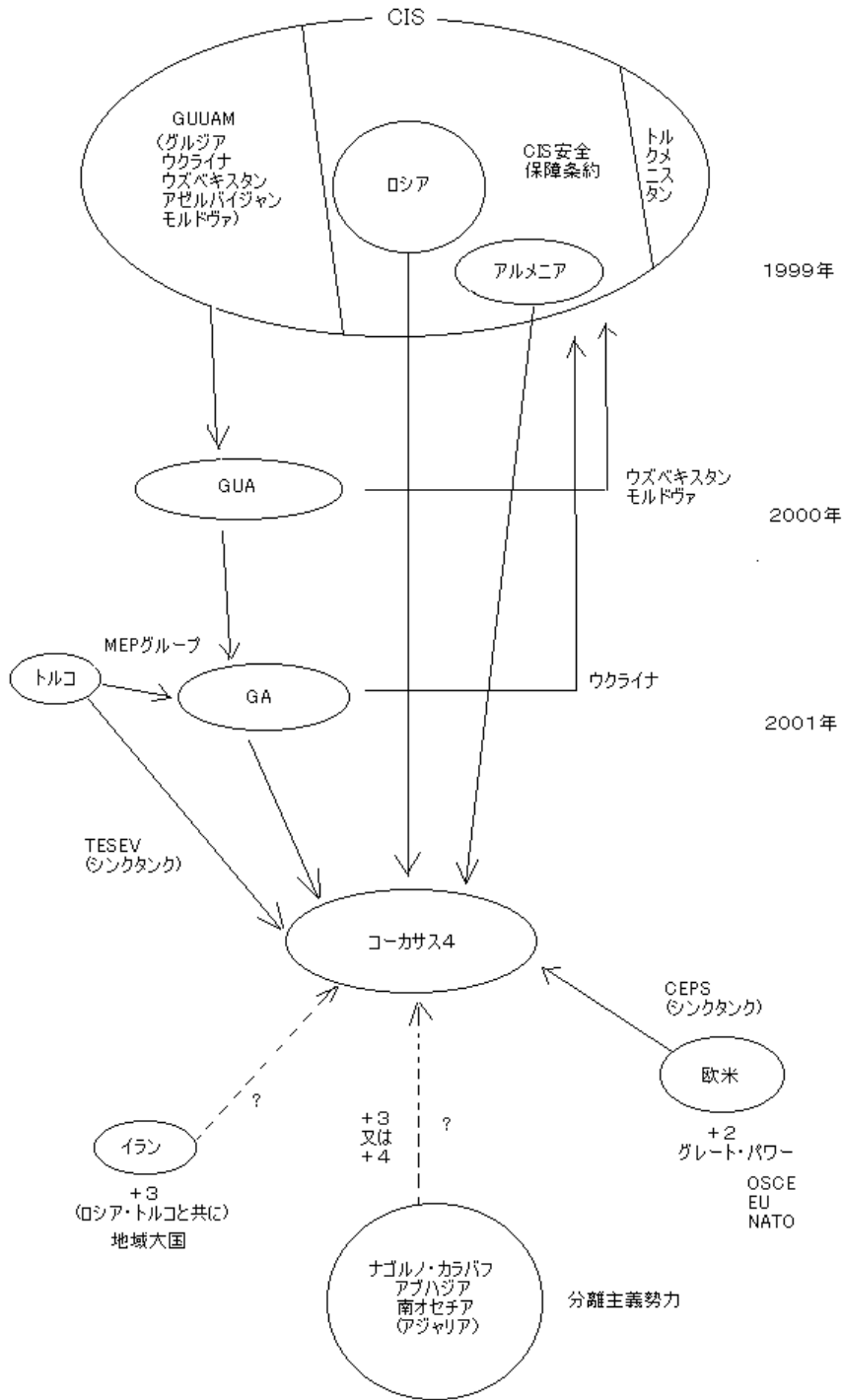


図2 コーカサス4のCISにおける位置付け

